

行政改革プラン2016

人口減少に伴う市税収入の減少や、公共施設の老朽化対応など、厳しい財政状況が見込まれる

＜目標＞

持続可能な財政基盤の確立：「財政の見通し」における令和3年度末の累積収支不足額約18億円の解消を目指す

⇒新たなごみ処理施設の整備にあわせて、収集運搬を含めたごみ処理やリサイクル事業のあり方などについて、歳入歳出両面から将来にわたって持続可能な仕組みづくりを検討する

課題

1. ごみ処理費用の増加

・人口減少とともにごみ量は年々減少しているが、焼却施設における保守管理費用等の増によりごみ処理費用は増加している

2. ごみの減量化やリサイクルが進んでいない

・広報紙やホームページなどで啓発に努めてきたが、一般廃棄物処理基本計画の目標値とのかい離が生じている

3. 収集作業員の確保

・休日が少ないなどの理由から、収集作業員として若年者が定着せず、将来的な収集業務体制の維持が困難になる恐れ
・ごみステーションが年々増加し、収集作業員の負担増の要因となっている

課題解決に向けた取り組み

①ごみの減量推進

⇒ 周知啓発の強化に加えて、本市のごみ排出実態を踏まえた減量策を実施 <<効果>>◎処理費用削減、○収集作業負担軽減

項目	方向性や実施内容等
周知啓発 ※各項目共通	広報紙やホームページ、Twitter、Facebook、LINEなどのあらゆる媒体を活用して、ごみの減量やリサイクルに関する情報を提供し、市民のごみ減量に関する意識啓発を行う。 また、出前講座による市民周知に積極的に取り組む。 【新たな取り組み】LINE自動分別案内（R3.4運用開始予定）
生ごみ	家庭系ごみの約2割を占める食品ロスの削減に向けて、他都市の取り組み等を参考に、フードドライブ等のイベントや食育の推進など、他部署と連携しながら全庁的に取り組む。 【新たな取り組み】食品ロス削減推進計画策定、生ごみ処理機等購入助成導入（R4年度の導入に向けて検討）
古紙類	古紙類の分別収集の促進に向けて、資源回収団体不在地域での回収団体の増加に取り組むとともに、回収量増加に向けた効果的な情報提供等によりリサイクルへの誘導を行う。
小型家電	街頭啓発等の各種イベントで臨時回収所設置や、回収量増加に向けた効果的な情報提供等によりリサイクルへの誘導を行う。 【新たな取り組み】回収ボックス未設置地域での増設（R2.9工大生協パレットに設置）、リネットジャパンによる宅配回収サービス、工大生協パレットでのイベント開催
事業系ごみ	一般廃棄物の約半数を占める事業系ごみの削減に向けて、紙類などの排出動向の把握に努め、ごみの減量に関する情報提供など排出量削減に向けた取り組みを行う。

②既存事務事業の見直し

・**収集運搬業務の見直し** ⇒人口やごみ量データなどを基に、収集業務効率化に向けた収集地区再編等を実施 <<効果>>◎処理費用削減、◎収集作業負担軽減

項目	方向性や実施内容等
収集地区再編	収集業務の効率化に向けて、ごみ量の偏りの平準化を図るため、収集地区を再編する。
収集頻度等の見直し	収集作業員の負担軽減を図るため、祝日の収集休み導入（一部）に取り組む。 【新たな取り組み】危険ごみ分別収集 ⇒ R3.4分別収集開始：月初めの資源ごみ収集日に危険ごみ専用かごを設置
ごみステーション集約	収集業務の効率化及び収集作業員の負担軽減のため、個人設置のごみステーション等を集約する。なお、集約の実施にあたってはごみ出し困難者への対応について町内会等と協議する。 【新たな取り組み】ごみステーションの設置に関する要綱の策定（R3施行予定）

・**プラスチック製容器包装事業の見直し** ⇒費用対効果等の観点から事業の存廃を検討

【方向性】費用対効果及び将来にわたる安定的な収集運搬体制の維持等を考慮し、令和3年度末をもって事業を廃止する

※ただし、国による自治体の負担軽減策により市の課題が解決されるとの見通しが判明した場合は、事業の存廃について再検討する

※別に資料あり

●手数料の適正化

ごみの減量や収集運搬業務の効率化など、ごみ処理費用の削減に取り組んだうえで、手数料の適正化を検討する

⇒ 新中間処理施設に要する費用や、ごみの減量・リサイクル推進への取り組みの効果額を考慮し、手数料の適正化に向けてコスト算定を行う

※別に資料あり